



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社MS&Consulting 上場取引所 東
 コード番号 6555 URL <https://www.msandc.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 辻 秀敏
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営管理本部長 （氏名） 並木 昭憲 TEL 03(5649)1185
 半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	1,307	5.1	150	117.3	150	119.1	99	89.3	97	85.1	101	81.5
2026年2月期中間期	1,243	12.1	69	—	68	—	52	—	52	—	56	—

	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	円	銭	円	銭
2027年2月期中間期	21	46	21	46
2026年2月期中間期	12	48	12	48

(注) 希薄化後1株当たり中間利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり中間利益と同額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	3,768	3,022	3,060	81.2
2026年2月期	3,704	2,914	2,956	79.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 2 月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2027年 2 月期	-	0.00			
2027年 2 月期 (予想)			-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,757	6.7	355	40.7	352	40.2	221	28.2	220	27.2 48.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期中間期	4,597,400株	2026年2月期	4,597,400株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	83,201株	2026年2月期	97,601株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年2月期中間期	4,504,025株	2026年2月期中間期	4,182,704株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結包括利益計算書	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	6
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当上半期におけるわが国経済は、消費者物価指数の上昇率は鈍化してきたものの、物価高への警戒感や生活防衛意識から、内需の牽引役である家計消費は伸び悩みが続いております。加えて、高止まりする調達コストや、深刻な人手不足に伴う人件費の上昇などが引き続き企業経営を圧迫しており、当社の主要顧客である外食・小売などの内需型サービス産業においては、先行き不透明な環境が続いております。

このような環境下、基幹サービスである顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ(以下「MSR」という。)」を含むCX領域の売上収益は、第1四半期に前期実施した大型スポット契約終了の影響を受けたものの、第2四半期は前年同期を上回り、上半期ではほぼ同水準まで回復しました。加えて、価格適正化や生産性改善等により、売上収益からモニター謝礼および外注費を除いた直接利益売上高は前年同期比6.6%増となりました。またコンサルティング(以下、「コンサル」という)領域の売上収益は26.8%増、その他も30.5%増と伸長いたしました。以上の結果、売上収益で5.1%増(予想比3.8%増)、売上総利益が23.7%増、営業利益は117.3%増(予想比87.0%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は85.1%増(予想比84.1%増)となりました。

成長戦略に掲げているCX GridによるMSR利益率の向上、高粗利率であるコンサルの売上収益拡大、AI活用等による生産性向上策が奏功し、売上収益の成長率に比べ、売上総利益・営業利益が伸長しております。

売上面では、MSRは海外関連調査が33.5%増、コンサルでは補助金・助成金コンサルが74.8%増と大きく増加、MSRの粗利単価の向上もあって、全体の直接利益売上高は9.8%増加いたしました。また、売上に対する売上総利益率は5.5ポイント増、営業利益率は5.9ポイント増と利益率が大きく改善しております。

受注高は前上半期と比較し7.4%増、粗利率の高いコンサル領域が牽引し、受注高からモニター謝礼や外注費を除いた直接利益受注高は13.7%増となり、2027年2月期の通期予想に占める充足率(上半期売上に下半期受注残高を加えた額の割合)は前年同期と比較して6.4ポイント増の79.8%となっております。

生産面では、1レポートあたり製造原価の低減および価格適正化等により、MSRの粗利益率が前上半期の47.2%から49.9%へと改善しております。その他、新たに引き合いが生まれている海外エリアにおけるモニター基盤やオペレーションの構築、AI活用による生産性向上などの施策を進めております。

管理面では、収益性改善の取り組みが定着しており、将来に向けた投資により減価償却費等が増加しているものの、前上半期と比較して売上収益に占める原価率が5.5ポイント減、販管費率が1.6ポイント減となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上収益1,306,622千円(前年同期比5.1%増)、営業利益149,770千円(前年同期比117.3%増)、税引前中間利益149,797千円(前年同期比119.1%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益96,650千円(前年同期比85.1%増)となりました。

なお、当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、主に現金及び現金同等物が29,340千円、有形固定資産が3,080千円、使用権資産が17,357千円減少したものの、営業債権及びその他の債権が113,686千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて64,349千円増加し、3,768,122千円となりました。

負債については、主に借入金が4,000千円、リース負債が17,530千円、営業債務及びその他の債務が18,526千円、その他の流動負債が3,500千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて43,082千円減少し、746,212千円となりました。

資本については、主に譲渡制限付株式付与に伴う自己株式の処分9,204千円、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上等による利益剰余金の増加96,650千円等により、前連結会計年度末に比べて107,431千円増加し、3,021,910千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29,340千円減少し、1,000,659千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46,574千円の収入(前年同期比94,271千円減)となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増加113,533千円、営業債務及びその他の債務の減少17,841千円、法人所得税の支払額50,311千円があったものの、税引前中間利益の計上149,797千円、減価償却費及び償却費の計上72,455千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51,176千円の支出(前年同期比11,123千円減)となりました。これは主に無形資産の取得による支出50,170千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21,586千円の支出(前年同期は71,225千円の収入)となりました。これは短期借入金の減少額4,000千円及びリース負債の返済による支出17,586千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月10日の「2026年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,029,998	1,000,659
営業債権及びその他の債権	344,559	458,245
その他の金融資産	300	300
棚卸資産	7,261	6,871
その他の流動資産	46,493	48,663
流動資産合計	1,428,611	1,514,738
非流動資産		
有形固定資産	24,213	21,133
使用権資産	38,741	21,384
のれん	1,825,582	1,825,582
その他の無形資産	325,139	324,281
その他の金融資産	40,210	40,237
繰延税金資産	21,277	20,767
非流動資産合計	2,275,162	2,253,384
資産合計	3,703,773	3,768,122
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	150,000	146,000
リース負債	32,770	18,767
営業債務及びその他の債務	492,252	473,726
未払法人所得税等	51,832	52,255
引当金	12,416	12,416
その他の流動負債	27,331	23,831
流動負債合計	766,601	726,995
非流動負債		
リース負債	3,526	—
引当金	18,590	18,604
繰延税金負債	577	613
非流動負債合計	22,693	19,217
負債合計	789,294	746,212
資本		
資本金	78,115	78,115
資本剰余金	1,934,817	1,931,619
自己株式	△62,380	△53,177
その他の資本の構成要素	△13,209	△11,948
利益剰余金	1,018,631	1,115,281
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,955,974	3,059,890
非支配持分	△41,494	△37,979
資本合計	2,914,480	3,021,910
負債及び資本合計	3,703,773	3,768,122

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上収益	1,243,025	1,306,622
売上原価	△856,643	△828,552
売上総利益	386,382	478,071
販売費及び一般管理費	△325,045	△320,199
その他の収益	7,587	8,594
その他の費用	—	△16,695
営業利益	68,924	149,770
金融収益	670	1,548
金融費用	△1,236	△1,521
税引前中間利益	68,358	149,797
法人所得税費用	△16,276	△51,222
中間利益	52,082	98,575
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4,044	82
純損益に振り替えられることのない 項目合計	4,044	82
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△246	2,768
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△246	2,768
税引後その他の包括利益	3,798	2,850
中間包括利益	55,880	101,426
中間利益の帰属		
親会社の所有者	52,213	96,650
非支配持分	△130	1,925
中間利益	52,082	98,575
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	57,272	97,911
非支配持分	△1,392	3,515
中間包括利益	55,880	101,426
1 株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	12.48	21.46
希薄化後1株当たり中間利益(円)	12.48	21.46

(3) 要約中間連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2025年3月1日時点の残高	78,115	2,041,170	△358,555	△36,268	862,804	2,587,265	△35,385	2,551,880
中間利益	—	—	—	—	52,213	52,213	△130	52,082
その他の包括利益	—	—	—	5,059	—	5,059	△1,262	3,798
中間包括利益合計	—	—	—	5,059	52,213	57,272	△1,392	55,880
自己株式の処分	—	△51,086	145,339	—	—	94,253	—	94,253
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	17,245	△17,245	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△51,086	145,339	17,245	△17,245	94,253	—	94,253
2025年8月31日時点の残高	78,115	1,990,084	△213,216	△13,964	897,772	2,738,791	△36,777	2,702,014

親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2026年3月1日時点の残高	78,115	1,934,817	△62,380	△13,209	1,018,631	2,955,974	△41,494	2,914,480
中間利益	—	—	—	—	96,650	96,650	1,925	98,575
その他の包括利益	—	—	—	1,261	—	1,261	1,589	2,850
中間包括利益合計	—	—	—	1,261	96,650	97,911	3,515	101,426
自己株式の処分	—	△3,199	9,204	—	—	6,005	—	6,005
所有者との取引額合計	—	△3,199	9,204	—	—	6,005	—	6,005
2026年8月31日時点の残高	78,115	1,931,619	△53,177	△11,948	1,115,281	3,059,890	△37,979	3,021,910

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	68,358	149,797
減価償却費及び償却費	64,735	72,455
金融収益	△670	△1,548
金融費用	822	1,094
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,038	390
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	47,038	△113,533
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	16,352	△17,841
その他	△24,586	5,617
小計	168,012	96,431
利息及び配当金の受取額	670	1,548
利息の支払額	△821	△1,094
法人所得税の支払額	△27,017	△50,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,845	46,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△518	△946
無形資産の取得による支出	△69,693	△50,170
資本性金融商品の売却による収入	10,275	—
その他	△2,363	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,299	△51,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△4,000
自己株式の処分による収入	88,358	—
リース負債の返済による支出	△17,133	△17,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,225	△21,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,771	△26,189
現金及び現金同等物の期首残高	578,930	1,029,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,778	△3,151
現金及び現金同等物の中間期末残高	731,478	1,000,659

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項につき決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、持続的な企業価値の向上に向けて、株主還元の充実及び資本効率の向上を重要な経営課題と位置付け、ROEの向上に取り組んでおります。これらを一層推進するとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を行います。

今回の取得上限は、発行済株式総数（自己株式を除く）の15.5%に相当します。取得した自己株式については、現時点で消却を予定しておらず、当社役職員を対象とした株式報酬制度その他のインセンティブ・プランへの活用に加え、将来の資本・業務提携等の成長戦略を実行する際の対価としての活用など、機動的な資本政策に活用することを想定しております。なお、現時点において、資本・業務提携等に関して具体的に決定した事項はありません。

2. 自己株式の取得に関する事項

(1)	取得する株式の種類	当社普通株式
(2)	取得する株式の総数	700,000株（上限）
(3)	株式の取得価額の総額	350,000千円（上限）
(4)	取得期間	2026年10月16日～2027年10月15日
(5)	取得方法	東京証券取引所における市場買付け